

第5回府中市市民活動推進協議会 会議録

(要旨)

- 開催日時 平成23年9月20日(火)午前10時から正午
- 開催場所 府中駅北第2庁舎3階第1会議室
- 出席者 朝岡会長、山崎副会長、佐藤委員、石井委員、金子委員、長島委員、西埜委員、久保田委員、中嶋委員、竹内委員、横野委員、津田委員、堺委員
- 欠席者 なし
- 傍聴者 4名
- オブザーバー 松木府中NPO・ボランティア活動センター事務局長
- 事務局 中川市民生活部次長兼市民活動支援課長、岩田市民活動支援課長補佐、竹内支援係長、内藤事務職員、鷹野事務職員
- 議事 開会
会長挨拶
会議録の確認について
議決事項
 - 1 論点の整理について
 - 2 今後のスケジュールについて
 - 3 その他
- 資料
 - 1 第4回府中市市民活動推進協議会会議録
 - 2 公共公益施設の管理運営経費の試算について
 - 3 市民活動をサポートする機能(案)

まず、事務局から市議会定例会における議員からの一般質問について報告がなされた。

(事務局) 第3回市議会定例会において、石川議員から、保留床については府中市の表玄関としてより広い意味で市民以外の方々も集い賑わうような場所、また施設を直接利用しない方々も寄りあえる場所としての機能を有するホワイエ的な空間を広く取るなど、様々な人々が利用しやすい安らぎの場とする考えはどうか、との一般質問があり、当市民生活部から、保留床の活用方法については、保留床の活用方針及び活用方針の素案に対するパブリックコメントなどをもとに、現在、市民活動推進協議会でご検討いただいている、との答弁をした。

また、保留床の屋上を一般開放することはできないか、との質問があり、担当の地区整備推進本部からは、保留床の屋上には機械設備が設置されるとともに、その他の部分は屋上緑化を行う計画となっており、一般開放については、今後、組合や関係部署とも協議し、検討していきたい、との答弁があった。

続いて、事務局から資料2に基づく説明があった後、次のような質疑応答が行われた。

(委員) 府中グリーンプラザの施設管理担当職員の人件費は何人分か。また、延床面積内訳の「その他」には何を含んでいるのか。

(事務局) 府中グリーンプラザの施設管理担当職員の人件費は、1階受付の職員に係る経費で、内訳としては管理職を除く正規職員3人、派遣職員1人、臨時職員6人となっている。また、延床面積内訳の「その他」は、管理事務室やコミュニティルーム、控室等となっている。

(委員) 管理運営経費に府中グリーンプラザの事業費は含まれているのか。また、府中NPO・ボランティア活動センターの事業費はいくらか。

(事務局) 府中グリーンプラザの事業費は、府中文化振興財団による自主事業等であるが、管理運営経費には含まれていない。府中NPO・ボランティア活動センターの事業費は185万円である。

(委員) 府中NPO・ボランティア活動センターの人員費570万円の内訳を知りたい。

(府中NPO・ボランティア活動センター事務局長)

スタッフ8人全員が臨時職員扱いで、正職員は存在しない。うち2人は定時勤務をしており、どちらか1人が事務所に常駐するようになっている。残る6人は週2日ほど勤務している。

(委員) 管理運営経費は府中グリーンプラザと府中NPO・ボランティア活動センターの経費をもとに算出しているが、ルミエール府中は参考にしなかったのか。

(事務局) 今回は新しい施設とほぼ同規模かつ同等の機能を有する府中グリーンプラザを参考に試算を行った。ルミエール府中には同様のホールが存在しないため、新しい施設とは機能が異なっており、今回は参考としていない。

(会長) 次の全体会で、財団が管理する他の施設の運営経費についても報告してほしい。他の施設とのすみ分けを考えるのに必要となる。また、利用者数についても報告してほしい。

(事務局) 運営経費には事業費を含めて良いのか。

(会長) 事業費を含めた上で、一覧でわかるものをご用意いただきたい。新施設の開設後も府中グリーンプラザは存続するのか。

(事務局) 府中グリーンプラザについては、現在、耐震診断調査を実施しており、その結果が出た後であり方等を検討することになっている。

(会長) 新施設の建設は既存施設の廃止が前提となっている訳ではないので、今後の協議にも検討の幅があるということをご留意いただきたい。

(委員) 経費の試算は、平成23年度予算ベースか。

(事務局) 平成22年度決算ベースである。

(会 長) 石川議員以外からは保留床活用に関する一般質問はあったのか。

(事務局) 再開発事業全体に関する質問は他にもあったが、本協議会に直接的な関係がある内容ではなかった。

(会 長) 屋上の活用については本協議会の検討事項ではないのか。

(事務局) 屋上については組合が検討することとなっている。ホールの屋上には機械設備等を配置するため、市民が利用できるような施設への活用は難しいものとする。

議決事項

1 論点の整理について

(会 長) 市民活動サポートセンター、小ホール及びホワイエ、コミュニティセンターの3つの機能を一体的に運用することを前提として、意見をいただきたい。

(委 員) 運用ではなく運営という言葉の方が適切ではないか。市民活動サポートセンターの機能は、ソフト面とハード面の両方を兼ね備える必要があるが、一方でコミュニティセンターと小ホールの機能については、場と機材の提供というハード面の施設管理業務である。さいたま市のコムナーレにおいては、サポートセンターをNPO法人が運営し、コミュニティセンターを財団が運営しているが、市民にとっては一体的に運営した方が使い勝手がよいと考える。

(委 員) 運営は一体化した方がよい。運用は文化センターをはじめとした既存施設との関わりの整理が必要である。また、個人的には、市民活動サポートセンターとコミュニティセンターの運用は分離した方がよいと考える。

(委 員) 一体的な運用とは、3つの機能を一緒に考え、一緒に動かすことかと思う。

(会 長) 今回は運用と運営の言葉を使い分けていない。ただし、3つの施設の固有の機能は担保しなければならない。指定管理者制度による管

理委託がなされた場合、3つの施設をそれぞれ委託して別々のコンセプトに基づき個別に運営するのは効率が悪い。1つの事業者が統一したコンセプトのもと、空間としても一体的に運営するのが望ましい。そのためには、機能面の調整も必要になることから、まずは第1分科会からの提言をもとに共通のベースを作ることとしたいので、第1分科会座長から資料の説明をお願いしたい。

ここで、第1分科会座長から資料3に基づく説明があった後、各委員から次のような意見があった。

- (会 長) 総合相談窓口の機能が合理的になればなるほど、目的を持って施設を利用する方以外の方が来にくくなってしまっておそれがある。用事がない人でも居ることができるロビーづくりを意識した方がよいと思うがどうか。
- (委 員) この資料ではその点については考慮していない。例えば、喫茶店やラウンジも必要かもしれない。さいたま市のコムナーレではロビーが高校生の居場所になっていた。
- (委 員) ワンストップソリューションとして問題意識がある人の要望に応える動きとは別に、勉強会などで市民に問題意識を喚起する啓発という動きもある。
- (委 員) 問題意識を喚起する働きかけも必要である。例えば、調布の施設はロビーが広くて入りやすいが、図書館代わりに使われてしまっている。そのような使い方をどこまで規制するのは決め難い。逆に、そのスペースに誰でも来ることができて情報が得られるようにすればよい。
- (委 員) 例えば、ロビーなどで展示をすることによって、問題意識のない人への啓発活動を行ったり、最新の技術を見せたりすることも可能である。ただ、お茶を飲むだけの空間ではなく、学習会とはいかないまでも、お茶会と学習会の中間を目指すこともできる。

(委員) この資料に出てきた内容は、府中NPO・ボランティア活動センターが持っている機能とあまり変わらない。現在、運営上で苦労している点などはあるか。

(府中NPO・ボランティア活動センター事務局長)

現在の体制や限られた財政では、必要とされる全てのことに手を出すのは難しい。事業費の中で一番大きな部分を占めているのは、団体や市民のネットワークの形成や市民への情報提供を行う「NPO・ボランティアまつり」であり、事業費185万円のうち約120万円を占めている。

(会長) NPO・ボランティア活動センターも第1分科会の資料に掲載されている6項目の実施を求められてはいるが、全て行うだけの規模や体制ができていない現実がある。全てを行うためにどうしたらよいか、改めてNPO・ボランティア活動センターの機能や規模を検討する時期にも来ている。

(委員) 府中市にはコミュニティ施設は多いが、サポートセンターのような施設は存在しない。総合相談窓口機能の充実が重要であるが、何でも知っている専門家を揃えるというのも無理がある。例えば、受付を4つくらいのセクションに分けるのもよい。また、待合所や寄合所として休憩できる空間を配置するのもよいと考える。

サポートセンターの独自事業としては、人材育成事業がある。体験会や交流会等を通じて、次世代の市民活動を担う人材を育てることが必要である。そもそも市民は、府中市内にどのようなNPO・ボランティア団体があるのかほとんど知らないので、まずはそれをサポートセンターを通じて市民に知らせる方法を考える必要がある。例えば、ロビーにパソコンを設置して登録団体の情報を閲覧できるようにすることなどが挙げられる。

(会長) 受験生の子どもたちが施設にたまるという問題がよく挙げられる。彼らは次世代の担い手になる可能性もあり、あまり彼らを排除すべきであるとは思わない。青少年施設がなくても、オープンスペースに青少年のたまり場をつくることも可能である。例えば、公民館のロビーも、最近は使い方が変化してきている。以前は固定客のためにゆったりしたソファが置いてあったのが、子どもたちが勉強で

きるように硬い椅子とテーブルを設置するようになり、勉強ができる施設が他に確保できるようになると喫茶スペースとして誰もがいてもよい空間へと変貌してきている。

(委員) 府中ボランティアセンターでも、NPOやボランティア活動についての啓発や入門講座を行っているが、実際の活動までにはなかなかつながっていない。しかし、体験させることが重要なのであって、後々の活動につながることもある。府中ボランティアセンターの弱い分野である企業とのつながりやNPOの専門知識等については、NPO・ボランティア活動センターと連携を取ってフォローしている。

(委員) 様々な団体が施設運営に積極的に携わる仕組みとして、登録団体が1票ずつの議決権をもつ運営協議会方式がある。子どもや環境など、分野ごとに来館者からの相談にも乗ることができ、コンサルティングにも便利である。また、運営協議会の加盟者は議決した内容に責任を持つことになるし、団体どうしのつながりをつくることもできる。

また、現在はNPO・ボランティア活動センターの存在をPRする仕組みができていない。看板やメディアを活用し、NPOが地域で話題になるような仕組みづくりが必要である。

(会長) 利用者と施設管理者と地域活動の担い手の三者をつなげる仕組みの確立が重要である。

(委員) コミュニティビジネスの推進も重要だが、アメリカなどとは違い、若者が起業する土壌がない日本においてコミュニティビジネスの支援施設を整備しても成功するのか、危惧している。むしろ、大学で起業に関する教育をするなど、コミュニティビジネスの土壌を育成する啓発活動が大切なのではないか。

(委員) 3つのコンセプトを統合し、一つの総合窓口につなげてよい。窓口へ来ない人にも働きかけるためのロビーワークを行う人材も必要である。

- (委員) 関連のない人々がつながることができる場をつくることが重要である。なお、オープンスペースで弁当を食べるなどの利用者の自由も認めて良いと思うが、施設側が想定していないホームレス等が来る場合もあり、その差別化も必要である。
- (委員) ルミエール府中や文化センターでは、ソファが満席で座ることができない子どもたちが、床に座ってゲームをしていることがある。勉強などで何時間も席に座っている人もいる。排除しないまでも、ある程度の規制は必要であるとも思われる。サポートセンターに来た方への窓口機能と共に、サポートセンターに来ることができず活動の一步が踏み出せない層に向けて、サポートセンターで何が行われているのかを広報する機能も必要もある。
- (委員) 漠然と何かをやりたい人を対象として、オープンスペースでワークショップやミーティングを開催するのもよい。オープンスペースの横に受付を設置すれば、終了後に受付につなぐことも可能である。
- (委員) 市民が気楽に訪れることができるということも重要であると思うが、文化センターとの差別化も必要である。市内のNPO団体には資金調達や活動のPRなどが弱い団体が多く、これを支援する機能を強化していくことは施設の建設と同時並行で進めることが可能である。また、現在のNPO・ボランティア活動センターの事業費は、ほぼNPO・ボランティアまつりに費やされているとのことであり、今後は予算の増額も検討する必要がある。
- (会長) 文化センターのロビーは、市民が長居することを想定していない。新施設のオープンスペースにホームレスや子どもたちが来た場合にどのように受け入れるのかが問題になる。ある公民館の職員が、ロビーにたまって迷惑がられている中学生に根気よく声掛けをしてみた例がある。次第に仲良くなって信頼関係を築き、その中学生が興味を持っていたブレイクダンスの講座を開講して、中学生たちを公民館の活動に取り込んでいった。よって、勉強をする学生に対しても、例えば大学生を雇って学習スペースを作るなど、排除をしないための何らかの仕組みを構築することは可能である。また、抱え込むばかりではなく、他の機関につなぐための仕組みづくりも必要である。

2 今後のスケジュールについて

(会 長) 次回以降の協議に際しては、3つの機能を一体的に運営することを念頭に、互いの機能を意識していただきたい。第1分科会の資料にあった6項目のうち、「①総合相談窓口機能」は、市民活動サポートセンターが中心となり、他の機能とつなげていってもらえるのがよい。「⑤人材育成(学習)機能」には、ロビー活動も含まれる。オープンスペースは、誰でも出入りが可能であり、勉強をしてもお弁当を食べても構わないという一方で、ここに来たら声を掛けられ何かをやることになるという表裏一体の関係となるのが望ましい。「②コンサルティング・課題解決機能」と「③情報収集・提供機能」は、市民活動サポートセンターが中心となる。「④交流・ネットワーク機能」と「⑥活動拠点・機材提供機能」については、コミュニティセンターや小ホールが活動の場になることを意識して、市民活動サポートセンターとの連携を念頭に、分科会で議論していただきたい。

現在は抽象的な話と具体的な話が錯綜しているが、協議会として絵を描き始める時期に来ている。来年度導入予定のコンサルタントに任せきりにならないようにするためにも、具体的に議論を進めていきたい。前回の会議で申し上げた論点1の方向性について同意していただき、既存施設の情報も得ながら差別化についても検討していただきたい。

(委 員) 気軽に立ち寄れるたまり場であるサポートセンターに小ホールが併設されている例は珍しく、サポートセンターを施設のどこに配置するのが重要になる。コンサートや会合の後、小ホールからサポートセンターやコミュニティセンターを横切る人にPRする工夫も必要である。また、喫茶スペースを導入することによって家賃収入の一部を運営費に入れたり、近隣市の団体を受け入れたりすることも検討してはどうか。同地区にいくつも同じような施設ができてあまり効率的ではない。

(会 長) 具体化すると見えてくることもあるので、繰り返し議論していきたい。今後は、各分科会が開催された後で年度内にもう一回、全体会を開催したい。

3 その他

特になし

次回の会議日程

12月1日（木）午後2時～

会場：府中市役所北庁舎3階第4会議室

第5回府中市市民活動推進協議会

日 時 平成23年9月20日(火)

午前10時～

場 所 府中駅北第2庁舎3階第1会議室

会議次第

- 1 開会
- 2 会長挨拶
- 3 会議録の確認について

議決事項

- 1 論点の整理について
- 2 今後のスケジュールについて
- 3 その他

公共公益施設の管理運営経費の試算について

保留床（５階・６階）に設置する公共公益施設の管理運営に係る年間経費については、類似する機能と同程度の面積を有する府中グリーンプラザの管理運営経費と、府中NPO・ボランティア活動センターの運営業務委託料をもとに、次のとおり試算しました。

公共公益施設の管理運営経費（年間）

約 201,165,000 円

（内訳）

府中グリーンプラザ 施設管理費	155,934,915 円
府中グリーンプラザ 施設管理担当職員人件費	36,129,632 円
府中NPO・ボランティア活動センター 運営費	9,100,000 円

<参考>

●保留床の活用面積

約6,100平方メートル

●グリーンプラザの延床面積

6,983.20平方メートル

（内訳）

けやきホール	1,343.14平方メートル
展示ホール	309.83平方メートル
会議室等	811.57平方メートル
その他	4,518.66平方メートル

府中グリーンプラザ 施設管理費

155,934,915 円

(内訳)

通信運搬費	627,234	円
消耗品費	2,421,277	円
修繕費	12,448,228	円
印刷製本費	480,300	円
光熱水料費	33,828,926	円
委託料	103,092,814	円
賃借料	2,048,663	円
その他	987,473	円

府中グリーンプラザ 施設管理担当職員人件費

36,129,632 円

(内訳)

正規職員(3人) 〔福利厚生費等含む〕	24,984,907	円
派遣職員(1人)	11,144,725	円
臨時職員(6人)		

府中NPO・ボランティア活動センター 運営費

9,100,000 円

(内訳)

人件費	5,700,000	円
旅費	20,000	円
報償金	200,000	円
需用費	460,000	円
役務費	150,000	円
事業費	1,850,000	円
資料費	20,000	円
一般管理費	700,000	円

平成23年9月20日

府中市市民活動推進協議会

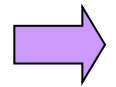
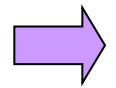
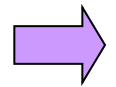
～市民活動をサポートする機能(案)～

第一分科会 長島 剛

市民活動を
始めたい市民

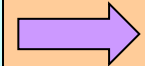
市民活動団体

コミ協加入団体
(地縁団体)



① 総合相談窓口機能

・市民活動の入口としての相談窓口
・市民活動団体向け相談窓口



② コンサルティング 課題解決機能

- 専門性のあるスタッフによる課題解決
- 連携する組織とのマッチング

③ 情報収集 ・提供機能

- 各種情報(助成金など)の収集と提供
- データベースの作成と活用
- 登録団体の活動展示
- パソコン、図書などによる情報提供

④ 交流 ・ネットワーク機能

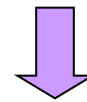
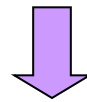
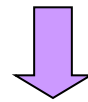
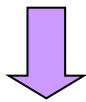
- 団体同士のつながり
- 交流会の実施
- ネットワーク構築

⑤ 人材育成 (学習)機能

- 市民活動を啓発する講座
- 市民活動入門講座
- 経営者(代表者)向け講座
- 従業員(スタッフ)向け講座

⑥ 活動拠点・ 機材提供機能

- 活動拠点
- 各種機材・備品
- 施設管理(小ホール・コミュニティセンター)



国際交流サロン

消費生活相談室

小ホール・ホワイエ

コミュニティセンター

① 総合相談窓口機能

必要とされる主なもの
ハード：総合カウンター、相談用ブース
ソフト：コーディネーター（①と②機能兼任）

個人

任意団体

NPO
市民団体

自治会
(コミュニティ協議会)

企業



受付



第一次的な相談窓口(来訪目的や相談内容の把握、整理)



各機能(②~⑥)へ



国際交流サロン
消費生活相談室
小ホール
コミュニティセンター



②相談
コンサル機能

③情報収集
提供機能

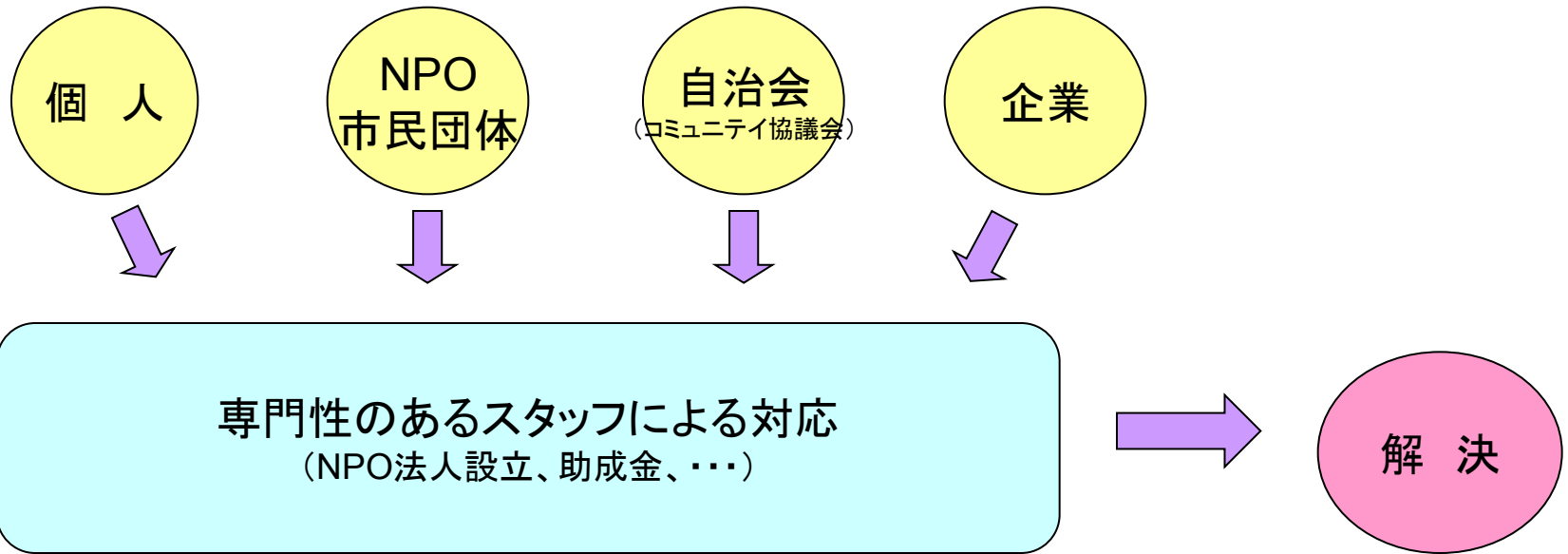
④交流・
ネットワーク
機能

⑤人材育成
(学習)機能

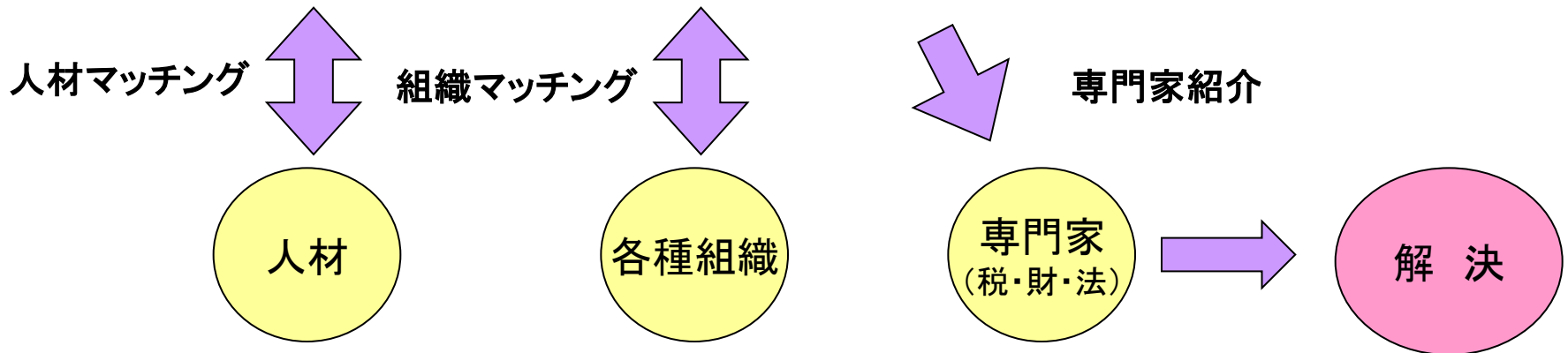
⑥活動拠点
・機材提供
機能

② コンサルティング・ 課題解決機能

必要とされる主なもの
ハード：相談用ブース
ソフト：専門性のあるスタッフ
専門家とのネットワーク（内部・外部）

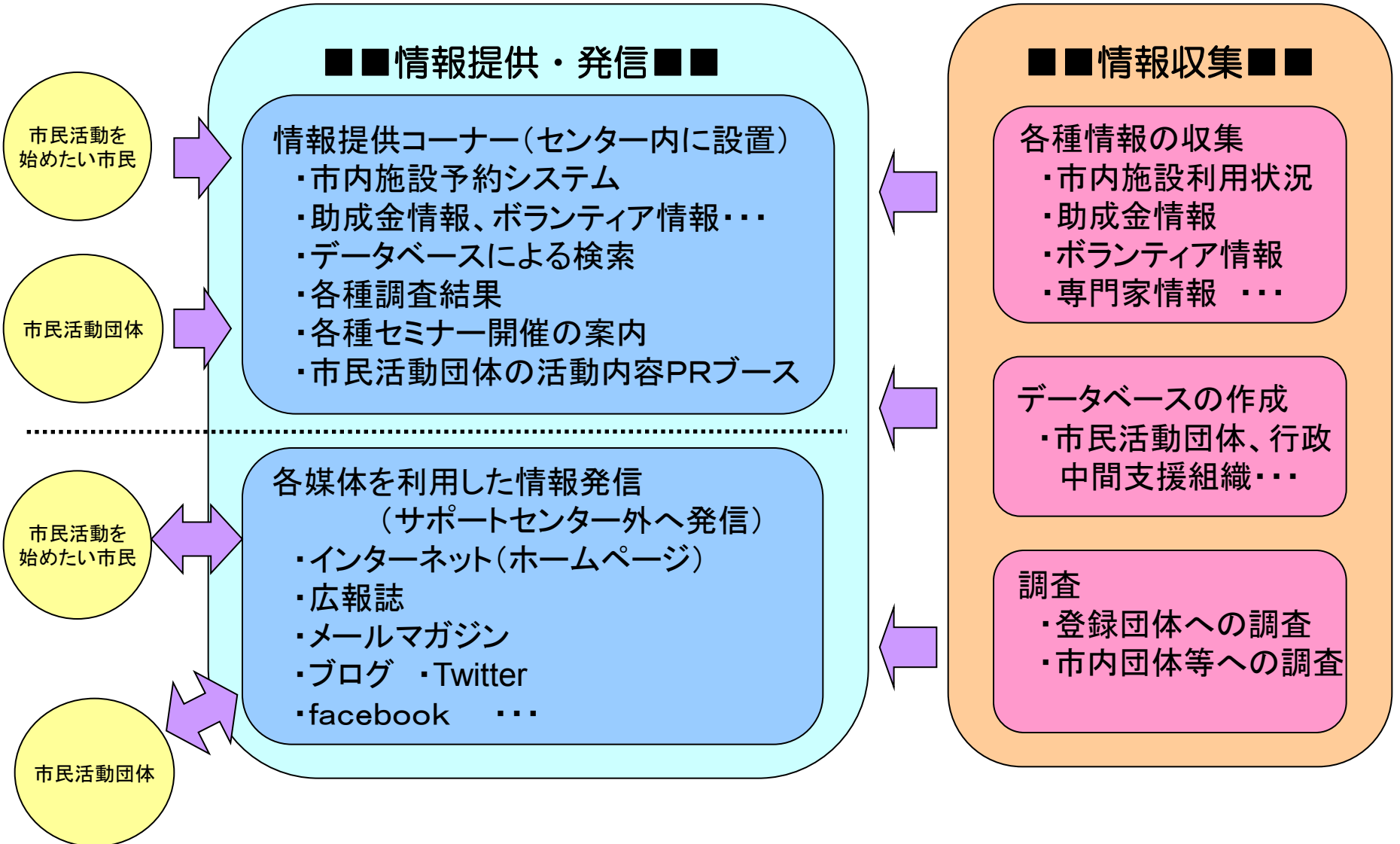


※ スタッフでの対応が困難な場合



必要とされる主なもの
ハード：パソコン、PR用展示スペース
ソフト：継続的な情報収集・発信
情報のマッチング

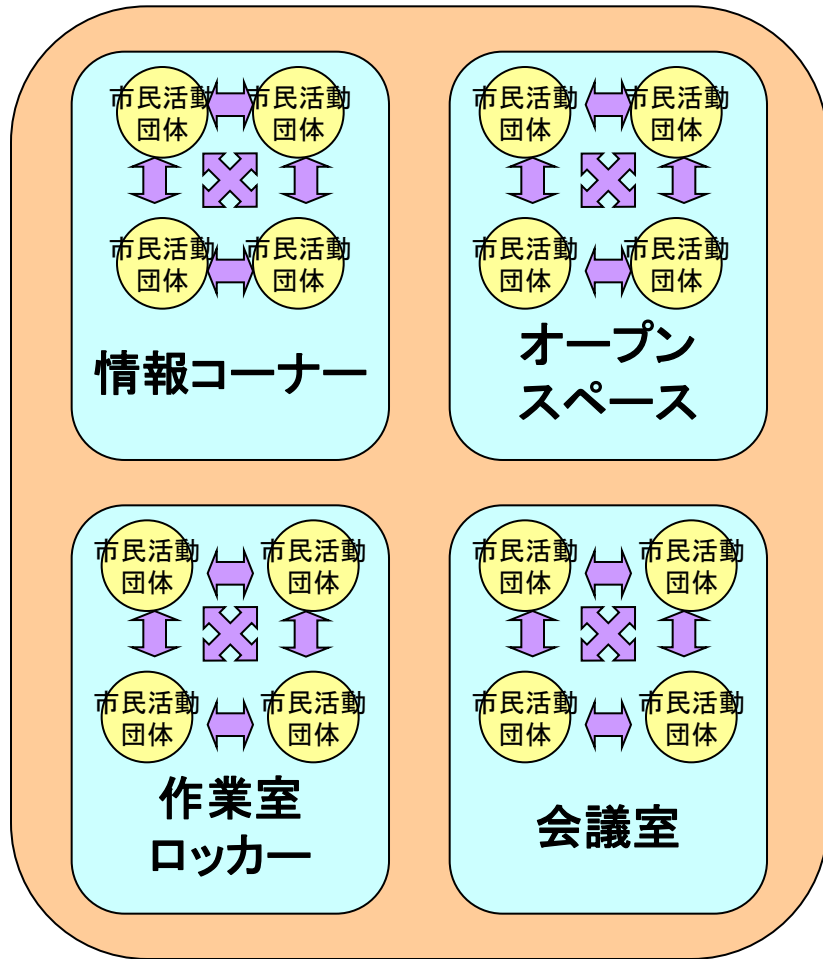
③ 情報収集・提供機能



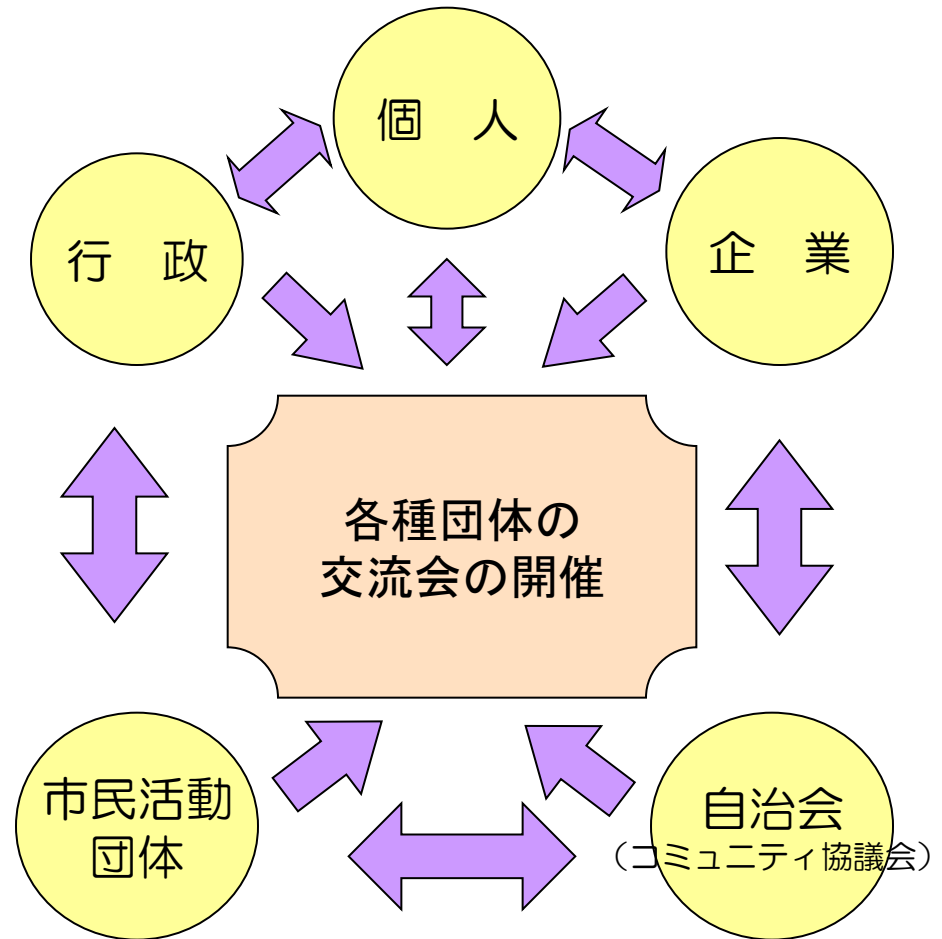
④ 交流・ネットワーク機能

必要とされる主なもの
ハード：施設導線
ソフト：スタッフ（コーディネーター）

【施設内の交流】



【交流会】

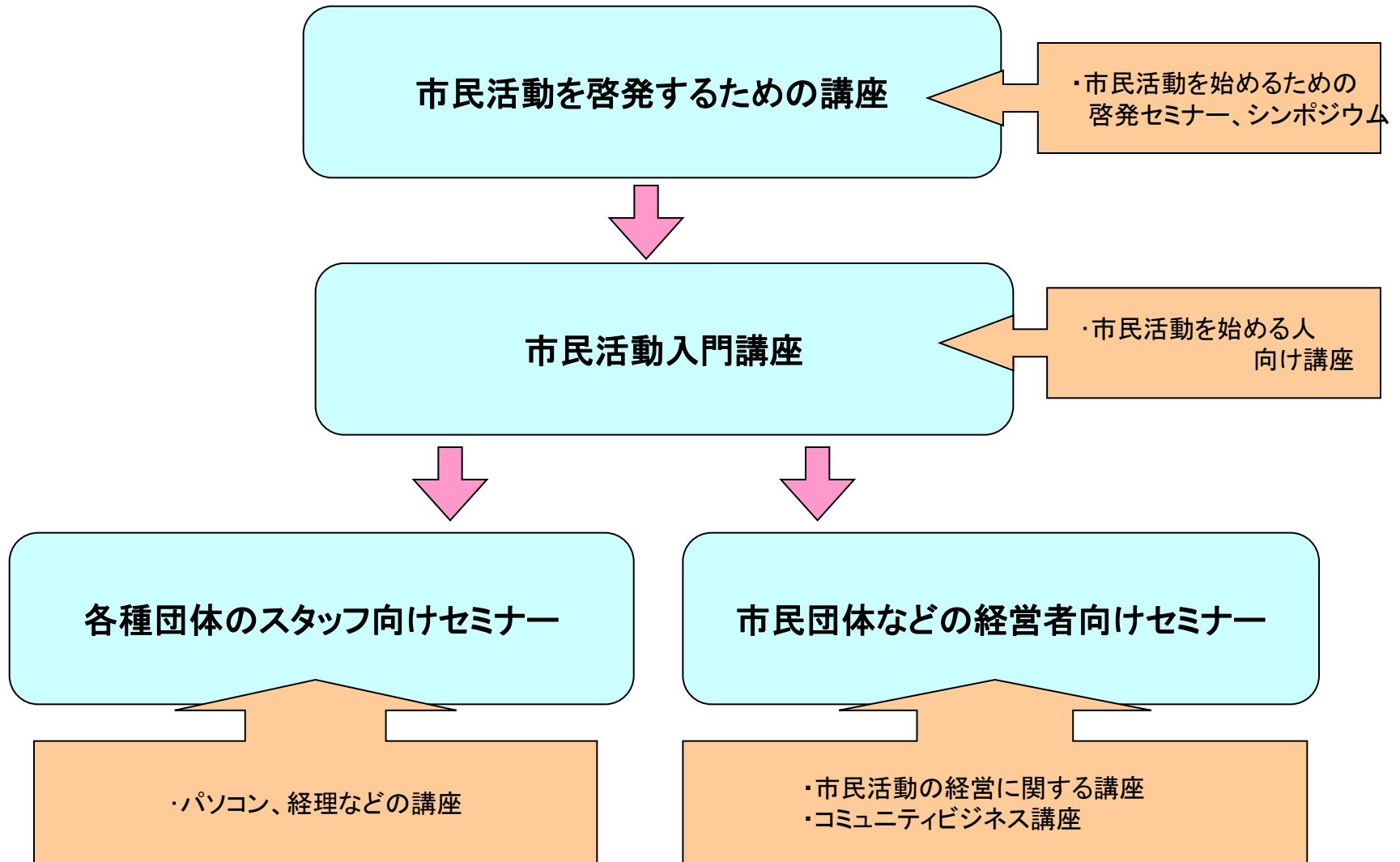


必要とされる主なもの

ハード：会議室

ソフト：コーディネーター（マッチング）

⑤ 人材育成(学習)機能



⑥ 活動拠点・機材提供機能

【市民活動サポートセンター（仮称）】

- ◆ 活動拠点
 - ・ 会議室
 - ・ シェア事務所
 - ・ メールボックス
 - ・ 登録団体専用ロッカー …
- ◆ 各種機材・備品
 - ・ パソコン ・コピー機
 - ・ ホワイトボード
 - ・ プロジェクター …

【施設管理業務】

- ◆ 小ホール・ホワイエ
- ◆ コミュニティセンター

◇目的

1. 府中市内で市民活動や地域課題を解決できる担い手・組織が増えること
 2. 「地縁団体」と「NPO団体」がつながる等、地域に新しい取り組みが生まれること
- ・・・施設(ハード)完成はまだ先ですが

市民活動の啓発、人材育成、ネットワーク等の「ソフト面」の充実をスタート！